

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年6月28日

**【事業年度】** 第58期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

**【会社名】** 鈴茂器工株式会社

**【英訳名】** Suzumo Machinery Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木美奈子

**【本店の所在の場所】** 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

**【電話番号】** 03(3993)1371

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 志賀融

**【最寄りの連絡場所】** 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

**【電話番号】** 03(3993)1371

**【事務連絡者氏名】** 総務部長 志賀融

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	7,564,781	7,724,485	8,377,350	9,412,077	9,111,798
経常利益 (千円)	1,192,417	1,168,700	1,282,524	1,413,529	1,236,750
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	691,902	678,096	779,842	821,219	833,147
包括利益 (千円)	702,986	719,397	778,891	833,922	830,099
純資産額 (千円)	7,355,733	7,989,610	8,677,531	9,420,188	11,238,896
総資産額 (千円)	8,980,887	9,521,077	10,407,770	11,581,875	13,120,769
1株当たり純資産額 (円)	1,215.61	1,318.92	1,432.50	1,555.17	1,735.16
1株当たり当期純利益 (円)	114.63	111.96	128.74	135.57	136.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	113.78	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.9	83.9	83.4	81.3	85.7
自己資本利益率 (%)	9.9	8.8	9.4	9.1	8.1
株価収益率 (倍)	7.8	9.4	7.9	16.9	19.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	852,988	739,737	992,868	1,072,544	1,006,435
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△736,182	△120,320	△529,042	△20,066	△120,800
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△16,788	△112,530	△116,931	△119,856	959,243
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,957,177	3,480,237	3,840,174	4,773,314	6,609,543
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	291 (34)	296 (34)	331 (34)	345 (35)	369 (31)

注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期から第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	6,925,084	7,050,016	7,644,478	8,649,919	8,284,692
経常利益 (千円)	1,093,652	1,047,363	1,147,691	1,320,500	1,174,254
当期純利益 (千円)	637,932	603,778	701,097	776,994	807,946
資本金 (千円)	611,620	614,508	614,508	614,508	1,154,418
発行済株式総数 (株)	6,052,800	6,060,000	6,060,000	6,060,000	6,480,000
純資産額 (千円)	7,283,401	7,822,923	8,432,235	9,136,958	10,943,052
総資産額 (千円)	8,750,533	9,230,491	10,037,804	11,090,132	12,644,265
1株当たり純資産額 (円)	1,203.66	1,291.40	1,392.01	1,508.42	1,689.48
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	15 (円)	15 (円)	15 (円)	15 (円)	15 (円)
1株当たり当期純利益 (円)	105.69	99.69	115.74	128.27	132.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	104.90	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.2	84.8	84.0	82.4	86.5
自己資本利益率 (%)	9.2	8.0	8.6	8.8	8.0
株価収益率 (倍)	8.4	10.6	8.7	17.9	19.7
配当性向 (%)	14.2	15.0	13.0	11.7	12.0
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	277 (32)	283 (32)	316 (31)	329 (32)	350 (29)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第55期から第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和36年1月	食品用充填機、冷菓資材の販売を目的として鈴茂商事株式会社を文京区丸山福山町に設立
昭和39年1月	本社を新宿区東大久保に移転
10月	新宿区西落合に東京工場落成
昭和41年8月	商号を鈴茂機械工業株式会社に変更
9月	三鷹市に東京工場を竣工移転
昭和42年9月	新宿区花園町に営業本部移転
昭和47年12月	埼玉県比企郡川島町に工場を竣工移転
昭和48年7月	新宿区新宿、日住金新宿御苑ビル内に本社移転
昭和56年10月	寿司ロボットの製造販売を開始
昭和58年1月	おむすびロボットの製造販売を開始
昭和60年4月	広島営業所開設
7月	仙台営業所開設
9月	海外営業部設置
昭和61年3月	商号を鈴茂器工株式会社に変更
4月	大阪営業所開設
6月	浜松営業所開設
平成元年5月	新しい米飯加工商品の開発からの提案営業展開を主たる目的としてRIC（ライス・アイディア・センター）事業部を設置
平成2年12月	東京工場厚生棟を増築
平成3年5月	東京工場第二工場竣工
平成4年6月	ショールーム拡充のため大阪営業所を吹田市春日に移転
平成6年8月	新宿区新宿、大橋御苑ビル内に本社移転
10月	東京工場管理事務棟竣工
平成7年1月	ショールーム拡充のため浜松営業所を浜松市渡瀬町に移転
平成8年11月	小型機の需要増加に対応するため東京工場棟竣工
平成10年12月	米国子会社 Suzumo Machinery USA Inc. を設立
平成12年4月	九州営業所開設
平成13年3月	米国子会社 Suzumo Machinery USA Inc. を清算
9月	ショールーム拡充のため仙台営業所を仙台市卸町に移転
平成15年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
9月	練馬区豊玉北に本社移転
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成18年3月	米国子会社 Suzumo International Corporation を設立（現連結子会社）
5月	大阪営業所を箕面市に移転
平成19年11月	株式会社セハー日本の株式100%を取得し子会社化（現連結子会社）
平成23年3月	東京工場増築
5月	北海道鈴茂販売株式会社の株式100%を取得し子会社化
平成25年10月	岡山出張所開設
11月	熊本出張所開設
平成26年1月	盛岡出張所開設
3月	東京工場に物流センター竣工
6月	北陸出張所開設
平成27年3月	株式会社ピーケーサポートの株式100%を取得し子会社化
10月	シンガポール合弁子会社 Suzumo Singapore Corporation を設立
11月	株式会社ピーケーサポートを吸収合併

年月	事項
平成27年11月	名古屋営業所開設
平成28年1月	米国子会社 Suzumo International Corporation 東部事務所を開設
2月	広島営業所を広島市安佐南区川内に移転
平成30年2月	Mizuho Gulf Capital Partners LtdおよびGulf Japan 1と資本業務提携契約を締結

### 3 【事業の内容】

#### 事業内容

当社グループは、当社および子会社4社で構成され、主として寿司用米飯加工機械(以下、寿司ロボット)、おむすび用米飯加工機械(以下、おむすびロボット)等の米飯加工機械の製造・販売およびアルコール系洗浄剤、除菌剤等の衛生資材の製造・販売に関する事業を行っております。

#### (1) 米飯加工機械関連事業

当社は、寿司ロボット、おむすびロボット等の米飯加工機械の製造・販売を行っております。

販売については、ユーザーに対して直接販売を行っている他、包装材商社、厨房機器商社等および当社製品を専売する販売代理店を通じて販売を行っております。海外市場については、主として北米向けは子会社のSuzumo International Corporation、アセアン地域はSuzumo Singapore Corporationを通じて、またその他アジア、欧州、その他の地域へは国内外の商社等を通じて製品を販売しております。

#### (2) 衛生資材関連事業

子会社(株)セハージャパンは、アルコール系洗浄剤、除菌剤等の衛生資材の製造・販売を行っており、当社においては仕入・販売を行っております。

なお、事業の系統図は以下の通りであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱セハージャパン	東京都台東区	16,000	衛生資材関連	100.0	・同社製品を一部当社へ販売 ・役員の兼任あり
Suzumo International Corporation	米国 カリフォルニア 州	49,540	米飯加工機械 関連	100.0	・当社製品を販売 ・役員の兼任あり

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3 特定子会社に該当する会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
米飯加工機械関連	358(29)
衛生資材関連	11(2)
合計	369(31)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 3 当社グループは同一の従業員が複数の事業に従事しておりますが、主たる事業である米飯加工機械関連事業に含めております。

##### (2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
350(29)	39.8	10.91	5,897,629

セグメントの名称	従業員数(名)
米飯加工機械関連	350(29)
合計	350(29)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社は、「米飯主食文化を世界へ」の実現に向けて、手作りのおいしさと省人省力化を迫及した米飯加工機械の開発・生産・販売を通じて、手軽で美味しい豊かな食生活への貢献と、世界の人々が魅力を感じる日本的な米飯食文化の普及に努めてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、米飯食の多様化に貢献し、食のライフスタイルに変革をもたらす企業として、顧客の期待やニーズに沿った世の中になく製品を開発してまいりました。

当社の中長期的な経営戦略は、「長年培ったアナログ的な米飯加工の経験と技術」「米飯加工機械における高いシェア」「豊富な米飯関連の市場・顧客情報とノウハウ」を差別化要因として活かし、ソフト型のハードメーカーを志向していくことです。また、上場企業としてコンプライアンスの徹底を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るコーポレートガバナンス体制を確立するとともに、米飯食文化の普及と啓蒙を通じて社会に貢献できるよう努めてまいります。

#### (3) 目標とする経営指標

当社は、企業価値向上のため、以下の数値を経営指標として掲げております。

- ① 売上高成長率 年率8%以上
- ② 海外売上比率 25%以上
- ③ 売上高営業利益率 15%以上

#### (4) 経営環境及び対処すべき課題

当社は、「人材不足の深刻化」「高齢化社会の到来」「個食化の進行」「米飯食の多様化」「和食のグローバル化」等の当社を取り巻く市場環境に適切に対応していくため、以下の6つの項目を平成30年度の重要課題として取り組み、成長路線を継続して進むことで企業価値の向上を図ってまいります。

##### ① 国内における販売・サービス体制の強化と提案営業活動の推進

全国に広がる顧客に対してきめ細かい営業・サービス活動をタイムリーに行うため、事業拠点の整備、人員の配置を進めてまいります。また、全国の顧客からもたらされる市場情報を集約的に分析することで、顧客の課題解決に向けた提案営業活動を推進してまいります。

##### ② 海外展開の加速に向けたマーケティング体制の強化

和食の世界無形文化遺産登録、訪日外国人の増加等を背景にして、お寿司、おむすびなどの米飯食は世界的レベルで認知度が高まり、市場の拡大が見込まれます。こうした市場の変化を的確に捉えて米飯食文化の普及へ繋げるため、当社および海外子会社の体制の強化、販売店との密接な連携を図りながら、質の高いマーケティング活動を推進してまいります。

##### ③ 高付加価値製品の開発

国内の人材不足を背景にした外食・中食業界の省人省力化製品の需要は更に高まっており、こうした顧客のニーズを的確に捉えた高付加価値製品を計画的に開発し、市場へ投入してまいります。また、海外においても、寿司をはじめとする米飯食文化の本格的な普及の兆しがあり、海外市場のニーズ、規格に合致した開発の強化も図ってまいります。

##### ④ 効率的な生産体制の構築

顧客の製品需要に対してタイムリーな供給体制を図るため、製造・販売・管理の各部門が連携し計画的な生産を行ってまいります。機能的な製造販売計画の実行と円滑な資材調達、効率的な生産活動により競争力のある製品を提供してまいります。

#### ⑤ 人員体制の強化

当社グループの持続的な成長を実現させるため、新卒および中途採用を積極的に推進してまいります。また、人材の育成も重要な経営課題であり、自らが変化を先取りし、果敢に挑戦する次期リーダーの育成に注力してまいります。円滑な人材採用と育成を実現させるため、経営基盤の更なる強化を図ってまいります。

#### ⑥ 米飯食文化の普及に向けた外部企業との連携

当社のこれまでの発展は、国内におけるお寿司や丼ぶりをはじめとする米飯食文化の普及、多様化に伴って実現されてきました。当社は「米飯主食文化を世界へ」をスローガンに掲げ、様々な業種の企業と連携を図りながら、世界的視野で米飯食の普及拡大に努めてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) ユーザーの出店計画等に対するリスク

当社は、回転寿司、テイクアウト寿司店の他、様々なレストランおよびスーパーマーケット等を主力ユーザーとしております。広域的に店舗展開している大手回転寿司や外食チェーン等については、継続的に当社製品を採用頂いております。

当社は、お客様に対する提案営業の充実やお客様のニーズに基づいた新製品の市場投入等を随時行っておりますが、お客様の出店等の設備投資計画が当社の営業成績に大きな影響を与える可能性があります。

### (2) 他社との競合に対するリスク

当社が主要な事業領域としている寿司ロボット市場については、当社の他、業務用食品加工機械を製造している業者等数社が参入しておりますが、当社においては、他社に先駆けて昭和56年より寿司ロボットの製造販売を開始し、既に一定の市場シェアを有しているものと考えております。

これまでにおいても、小型寿司ロボットの改良型のほか、お櫃型ロボットに改良を加えた寿司・おむすび兼用お櫃型ロボット、ご飯を正確に計量し盛り付けるシャリ弁ロボ、超小型包装寿司ロボット等を発売し、製品の差別化とともに市場のシェア拡大に努めております。

今後におきましても、新製品の市場投入による市場占有率の拡大、部品点数の削減等による原価低減を図るとともに、主に惣菜業者を対象としたコンビニエンスストア向けの大型のおむすびロボットの提案等を行うことにより、業績拡大を図る方針であります。

ただし、将来においても、当社の市場シェアを維持できる保証はなく、更に競争が激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社においては、お櫃型ロボットをはじめとした各主要製品について、特許権及び実用新案権を取得し、競争力の維持に努めておりますが、他社が当該特許に抵触しない類似製品を市場投入する可能性もあり、その場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 自然災害に対するリスク

台風や地震による自然災害で工場および営業施設が損壊し事業が中断することで、売上げの減少に繋がる可能性があります。



### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### ① 財政状態および経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の生産活動や輸出動向が持ち直す中、緩やかな回復基調で推移いたしました。また個人消費におきましても、雇用・所得環境の改善等を背景に持ち直しの動きが見られました。

当社グループの主力顧客である外食産業におきましては、業界全体の売上は回復傾向にあるものの、原材料費の高騰、人件費の上昇および人手不足等を背景に経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループは、お客様にとって満足度が高く、いち早くご相談・ご用命いただける「ファーストコールマシナリー」になること、さらに「信頼され、信頼に応えられる企業」を目指し、高付加価値製品の開発や販売体制の強化を行ってまいりました。

国内におきましては、主力製品である店舗向け小型ロボットや食品工場向け大型機械を中心に、省人省力化をはじめとしたお客様のニーズに沿った営業活動を展開してまいりました。海外におきましては、米飯文化を世界に広めるために海外販売店と協同して展示会の参加等の活動を展開してまいりました。子会社のSuzumo International Corporation (SIC) およびSuzumo Singapore Corporation (SSC) は、小型ロボットを中心に積極的な販売活動と高品質なサービスを展開いたしました。

また、中東地域における米飯食市場の創造に向け、平成30年2月に「中東地域における食のグローバルフードバリューチェーン」の構築を目的とするプライベートエクイティファンドであるGulf Japan Food Fund (Gulf Japan 1) およびUAEのドバイに拠点を構え、当ファンドへの投資助言を行うMizuho Gulf Capital Partnersと資本業務提携いたしました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高91億11百万円（前年同期比3.2%減）となりました。製品内訳は、寿司・おむすびロボット等の製品売上高69億91百万円（同1.7%減）、炊飯関連機器および食品資材等の売上高18億56百万円（同9.0%減）、その他売上高2億64百万円（同1.1%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益は12億38百万円（同12.2%減）、経常利益は12億36百万円（同12.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億33百万円（同1.5%増）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億38百万円増加し131億20百万円となりました。当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ2億79百万円減少し18億81百万円となりました。当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ18億18百万円増加し112億38百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億36百万円増加し66億9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額5億27百万円、仕入債務の減少1億33百万円等による資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益12億39百万円、減価償却費1億89百万円、売上債権の減少1億81百万円等による資金の増加の結果、10億6百万円の資金の増加（前年同期比66百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出65百万円、無形固定資産の取得による支出41百万円、投資有価証券の取得による支出12百万円等による資金の減少の結果、1億20百万円の資金の減少（前年同期比1億円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入10億75百万円による資金の増加、配当金の支払90百万円、リース債務の返済による支出25百万円等による資金の減少の結果、9億59百万円の資金の増加（前年同期比10億79百万円の増加）となりました。

## ③ 生産、受注および販売の実績

### a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
米飯加工機械関連事業	6,797,085	95.3
合計	6,797,085	95.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 衛生資材関連事業は仕入取引であるため生産実績には含めておりません。

### b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
米飯加工機械関連事業	8,286,999	93.7	75,267	37.1
衛生資材関連事業	697,216	102.9	—	—
合計	8,984,215	94.4	75,267	37.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
米飯加工機械関連事業	8,414,582	96.3
衛生資材関連事業	697,216	102.9
合計	9,111,798	96.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### ① 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### ② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

#### a. 財政状態の分析

##### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億38百万円増加し131億20百万円となりました。流動資産は16億53百万円増加し95億51百万円、固定資産は1億14百万円減少し35億69百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加18億36百万円、受取手形及び売掛金の減少1億82百万円などによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、建物及び構築物の減少54百万円、工具、器具及び備品の減少35百万円などによるものであります。

##### (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ2億79百万円減少し18億81百万円となりました。これは主に、買掛金が1億35百万円、未払法人税等が95百万円減少したことなどによるものであります。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ18億18百万円増加し112億38百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払90百万円により減少したこと、平成30年2月に実施した第三者割当増資により資本金および資本剰余金が10億79百万円増加したこと、および親会社株主に帰属する当期純利益により8億33百万円増加したことなどによるものであります。

#### b. 経営成績の分析

##### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ3億1百万円減少し、91億11百万円（前年同期比3.2%減）となりました。これは、当連結会計年度における海外売上高が20億16百万円（売上高全体に占める海外販売比率22.1%）と前年度を51百万円下回ったこと、国内売上高が70億95百万円（売上高全体に占める国内販売比率77.9%）と前年度を2億49百万円下回ったことによるためであります。

##### (売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ96百万円減少し、43億52百万円（前年同期比2.2%減）となりました。しかしながら、売上総利益率は、継続的な原価低減活動等により、前連結会計年度に比べ0.5ポイント増加し、47.8%となりました。

##### (営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、売上高の減少及び人件費等の販売費及び一般管理費の増加に伴い、前連結会計年度に比べ1億72百万円減少し、12億38百万円（同12.2%減）となりました。また、営業利益率も前連結会計年度に比べ1.4ポイント減少し、13.6%となりました。

##### (経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の分析と同様の理由により、前連結会計年度に比べ1億77百万円減少し、12億36百万円（同12.5%減）となりました。また、経常利益率も前連結会計年度に比べ1.4ポイント減少し、13.6%となりました。

(親会社に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ12百万円増加し、8億33百万円(同1.5%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益率は、前連結会計年度に比べて0.4ポイント増加し、9.1%となりました。これは、前連結会計年度に退職給付会計の会計処理の変更を伴う特別損失として1億43百万円を計上しましたが、当連結会計年度においては特別損失の計上がなかったためであります。

セグメントごとの財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討事項は、以下のとおりです。

〈米飯加工機械関連事業〉

米飯加工機械関連事業は、省人・省力化ニーズや海外の和食に対する関心の高まりはあるものの、外食を中心とした大手顧客の新規出店が人材の採用難や人件費の増加により計画通りに進んでいないことや国内外において競合他社との競争がこれまで以上に進んでいることから、売上高84億14百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益12億18百万円(同12.3%減)となりました。

〈衛生資材関連事業〉

衛生資材関連事業は、食品衛生に対する関心の高まりを背景に、新たな商品開発と人人体制の強化によりアルコール系洗浄剤や離型油等の販売拡大を積極的に展開した結果、売上高6億97百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益19百万円(同9.9%減)となりました。

#### c. 資金の財源および資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資金需要)

当社グループの資金需要の主なものは、金型等の設備投資、出資等の長期資金需要と製品製造のための材料・部品購入、販売費及び一般管理費等の運転資金需要であります。

(財務政策)

当社グループは、事業活動のための適切な流動性を確保し、事業戦略上必要となる投資等の資金需要に適應できる財務構造の確立を目指しております。また、営業キャッシュ・フローから生み出される資金を中心に将来必要となる設備資金および運転資金を手当てしてまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループは、回転寿司・テイクアウト・スーパーマーケットおよびコンビニエンス等の効率化・省力化にお応えできるよう、常に高付加価値製品の研究開発に取り組んでおります。

研究開発活動は、営業部門が把握したお客様のニーズをもとに、新製品の開発、既存製品の性能の向上等を目的として、東京工場の技術部門が中心となり、開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費は500万円であり、セグメントごとの研究開発活動は、米飯加工機械関連事業において次のとおりであります。

今期は、シャリをソフトにほぐす独自設計で、ふっくら美味しい海苔巻きを1時間に最大5,000本生産できる「連続海苔巻き成形機」(SVR-SAE-W50)を新たに製品化いたしました。その他、ユーザーのコスト削減や省力化のニーズに応えるべく製品開発に努めてまいりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、総額1億16百万円であります。

その主なものは、米飯加工機械関連事業における本社および東京工場の空調機器入替工事21百万円ならびに製品の金型の投資19百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

##### (1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都練馬区)	米飯加工 機械関連	管理設備 営業設備	372,252	1,633	522,307 (953.52)	42,961	939,155	130 [3]
東京工場 (埼玉県比企郡 川島町)	米飯加工 機械関連	生産設備	1,072,416	14,100	323,501 (7,338.78)	97,335	1,507,354	143 [24]
仙台営業所 (宮城県仙台市 若林区)	米飯加工 機械関連	営業設備	24,743	—	127,969 (1,121.53)	653	153,366	9 [1]
盛岡出張所 (岩手県盛岡市 西仙北)	米飯加工 機械関連	営業設備	2,927	—	—	298	3,225	5
浜松営業所 (静岡県浜松市 南区)	米飯加工 機械関連	営業設備	0	—	—	422	422	7
北陸出張所 (石川県金沢市 駅西新町)	米飯加工 機械関連	営業設備	178	—	—	328	507	4
名古屋営業所 (愛知県名古屋 市名東区)	米飯加工 機械関連	営業設備	9,572	438	—	1,660	11,671	10 [1]
大阪営業所 (大阪府箕面市)	米飯加工 機械関連	営業設備	57,929	—	88,728 (535.23)	1,239	147,896	15
岡山出張所 (岡山県岡山市 北区)	米飯加工 機械関連	営業設備	279	—	—	297	577	5
広島営業所 (広島県広島市 安佐南区)	米飯加工 機械関連	営業設備	1,174	273	—	922	2,370	8
九州営業所 (福岡県福岡市 博多区)	米飯加工 機械関連	営業設備	3,237	—	—	1,001	4,238	10
熊本出張所 (熊本県熊本市 南区)	米飯加工 機械関連	営業設備	245	—	—	359	604	4
合計			1,544,956	16,444	1,062,506 (9,949.67)	147,483	2,771,390	350 [29]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の[ ]は臨時従業員数を外書しています。

3 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は51,379千円であります。

4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
複合加工機	一式	5年	1,983	2,975	所有権移転外ファイ ナンス・リース

(2) 国内子会社  
重要な設備はありません。

(3) 在外子会社  
重要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	東京工場 (埼玉県比 企郡川島 町)	米飯加工機 械関連	生産設備	349,500	—	自己資本	平成30年 4月	平成31年 3月	—
提出会社	東京工場 (埼玉県比 企郡川島 町)	米飯加工機 械関連	情報シス テム	149,900	18,880	自己資本	平成29年 5月	平成32年 3月	—
提出会社	本社 (東京都練 馬区)	米飯加工機 械関連	情報シス テム	22,020	—	自己資本	平成30年 7月	平成31年 2月	—
提出会社	販売子会 社(UAE)	米飯加工機 械関連	販売子会 社の設立	100,000	—	増資資金	平成30年 4月	平成32年 10月	—
提出会社	合弁会社 (UAE)	米飯加工機 械関連	合弁会社 の設立	450,000	—	増資資金	平成30年 4月	平成32年 10月	—

(注) 1 平成30年3月31日現在、今後の主要な設備計画は上記のとおりです。

2 完成後の増加能力は、算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,480,000	6,480,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株であります
計	6,480,000	6,480,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日(注)1	992,000	5,952,000	—	571,200	—	399,850
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日(注)2	100,800	6,052,800	40,420	611,620	40,320	440,170
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日(注)2	7,200	6,060,000	2,887	614,508	2,880	443,050
平成30年3月5日(注)3	420,000	6,480,000	539,910	1,154,418	539,910	982,960

(注)1 平成25年3月12日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を1.2株に株式分割いたしました。

(注)2 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(注)3 有償第三者割当による増加 発行価格2,571円 資本組入額1,285.5円  
割当先 Gulf Japan 1

## (5) 【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	25	32	27	3	2,256	2,350	—
所有株式数(単元)	—	5,868	1,951	842	12,477	12	43,439	64,589	21,100
所有株式数の割合(%)	—	9.09	3.02	1.30	19.32	0.02	67.25	100.00	—

(注) 自己株式は2,841株であり、「個人その他」に28単元及び「単元未満株式の状況」に41株が含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴木節子	東京都練馬区	1,375	21.2
鈴木美奈子	東京都練馬区	813	12.6
鈴木映子	東京都目黒区	813	12.6
ガルフジャパンワン(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	PO BOX 309, UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN, KY1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南2-15-1)	648	10.0
ノーザン トラスト カンパニー(エービーエフシー)アールイー エイチシーアール00(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-1-1)	360	5.6
鈴茂器工取引先持株会	東京都練馬区豊玉北2-23-2	274	4.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	218	3.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	163	2.5
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	162	2.5
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	87	1.3
計	—	4,913	75.9

(注) ガルフジャパンワンは、平成30年3月5日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引受けたこと、並びに当社の株主である株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)および三菱UFJ信託銀行株式会社から当社株式を取得したことにより、主要株主になっております。



## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,456,100	64,561	同上
単元未満株式	普通株式 21,100	—	同上
発行済株式総数	6,480,000	—	—
総株主の議決権	—	64,561	—

(注) 1 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式41株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴茂器工株式会社	東京都練馬区豊玉北 2-23-2	2,800	—	2,800	0.0
計	—	2,800	—	2,800	0.0

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	160	351
当期間における取得自己株式	20	50

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,841	—	2,861	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。具体的には、安定的な配当を基本にしながら、今後の事業展開や連結業績等を考慮し、総合的な判断により剰余金の処分をさせていただきたいと存じます。

当社は、中間配当制度を導入しておりますが、期末の年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当方針に基づき、当期は1株当たり15円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、新製品の開発、生産設備の強化・整備など有効な投資を行い、経営の安定と事業の拡大に努めて企業価値の更なる向上を追求いたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成30年6月28日 定時株主総会	97	15

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,625	1,110	1,142	2,389	3,085
最低(円)	870	842	840	973	2,001

(注) 1 株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 平成25年3月12日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式1.2株の割合で株式分割を行っております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,738	2,724	2,607	2,656	2,671	2,730
最低(円)	2,504	2,201	2,300	2,501	2,350	2,439

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 7 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率13%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		小 根 田 育 治	昭和18年10月17日生	昭和41年 4月 宮園オート株式会社入社 昭和46年 5月 当社入社 昭和55年 7月 当社営業部長 平成 3年 7月 当社営業本部長 平成 5年 3月 当社取締役 営業本部長 平成 7年 6月 当社常務取締役 営業本部長 平成 7年12月 当社常務取締役 東京工場長 平成 8年 1月 当社常務取締役 生産本部長 平成13年 4月 当社常務取締役 営業本部長 平成13年11月 当社常務取締役 営業本部長兼 海外営業部長 平成14年 4月 当社代表取締役・専務取締役 営業本部長兼海外営業部長 平成15年 6月 当社代表取締役・専務取締役営業本 部長 平成16年 4月 当社営業本部長委嘱を解く 平成16年 6月 当社代表取締役社長 平成29年 6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 4	36
取締役社長 代表取締役		鈴 木 美奈子	昭和36年 8月30日生	昭和62年10月 株式会社メイツ入社 平成15年 9月 当社入社 社長室長 平成16年 1月 当社社長室長兼システム統括部長 平成16年 6月 当社取締役 管理本部長兼システム 統括部長 平成19年 6月 当社常務取締役 管理本部管掌兼シ ステム統括部長兼内部統制担当 平成21年 4月 当社常務取締役 管理本部管掌兼情 報システム部長兼内部統制担当 平成22年 6月 当社常務取締役 管理本部長兼経理 部長兼内部統制担当 平成24年 7月 当社常務取締役 管理本部長兼総務 部長兼内部統制担当 平成25年 4月 当社常務取締役 管理本部長兼内部 統制担当 平成28年10月 当社取締役副社長 平成29年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	813
常務取締役		小 根 田 哲 也	昭和47年12月 6日生	平成 8年 4月 カゴメ株式会社入社 平成19年 7月 当社入社 経営企画室 平成20年 4月 当社商品部長 平成22年 1月 当社東京工場副工場長 平成23年 4月 当社東京工場長 平成23年 6月 当社取締役 東京工場長 平成24年 7月 当社取締役 営業副本部長兼第二営 業部長 平成26年 3月 Suzumo International Corporation 取締役社長(現任) 平成27年 6月 当社取締役 営業本部長兼商品部長 平成27年10月 当社取締役 営業本部長 平成29年 6月 当社常務取締役(現任)	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		高橋正己	昭和20年1月24日生	昭和43年4月 平成14年10月 平成16年1月 平成19年5月 平成27年6月	株式会社埼玉銀行（現株式会社りそな銀行）入行 トーヨーカネツソリューションズ株式会社 代表取締役社長 株式会社ロイヤル・メディカルクラブ 代表取締役社長（現任） 株式会社エコス 社外取締役（現任） 当社取締役（現任）	(注) 4	—
取締役		立木成	昭和49年12月31日生	平成9年4月 平成19年5月 平成21年2月 平成27年4月 平成28年3月 平成30年6月	日興証券株式会社入社 メリルリンチ日本証券株式会社入社 三菱UFJリース株式会社入社 雄渾キャピタル・パートナーズ株式会社入社 Mizuho Gulf Capital Partners Ltd 入社 Director（現任） 当社取締役（現任）	(注) 4	—
常勤監査役		瀬川和彦	昭和18年4月23日生	昭和50年10月 昭和63年6月 平成20年7月 平成26年3月	株式会社日本包装リース入社 同社 取締役営業部長 同社 顧問 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	—
監査役		宇佐公興	昭和14年2月20日生	昭和41年4月 昭和48年9月 平成8年6月	大京観光株式会社入社 豊築産業株式会社 代表取締役 当社監査役（現任）	(注) 6	2
監査役		小西明夫	昭和22年4月4日生	昭和58年2月 平成2年2月 平成2年9月 平成23年6月 平成24年6月	武川法律事務所入所 同事務所退所 小西司法書士事務所開設（現） 当社補欠監査役 当社監査役（現任）	(注) 6	—
計							854

- (注) 1 取締役高橋正己および立木成は、社外取締役であります。
- 2 監査役瀬川和彦、宇佐公興および小西明夫は、社外監査役であります。
- 3 常務取締役小根田哲也は、取締役会長小根田育治の二親等内の親族であります。
- 4 取締役小根田育治、鈴木美奈子、小根田哲也および高橋正己の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。同じく立木成の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 非常勤監査役の宇佐公興の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。同じく小西明夫の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
山本敏文	昭和29年8月9日生	平成15年5月 平成24年7月 平成24年10月 平成26年8月 平成28年4月 平成28年10月	当社入社 管理本部総務部総務課長 当社管理本部総務部次長兼総務課長 当社管理本部総務部次長兼総務課長 兼経営企画部監査室 当社管理本部総務部副参事 当社管理本部付副参事 当社経営企画部経営企画課副参事 (現任)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までです。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業として、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題の一つであるとの認識のもと、内部監査体制の整備等による法令違反行為の未然防止、取締役会の機能強化、ディスクロージャーの充実等に努めております。また、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの方々の信頼に応えていくため、経営の意思決定の迅速化と効率化を図り、経営の基本方針を明確にするため、業務執行状態と経営監視状態を明確に分離し、適正な企業姿勢によるビジネスを展開する事としております。

また、当社は、監査役会設置会社形態を採用しており、監査役が会計監査人および内部監査部門と連携して、経営を監査する機能を整えております。

#### ① 企業統治の体制

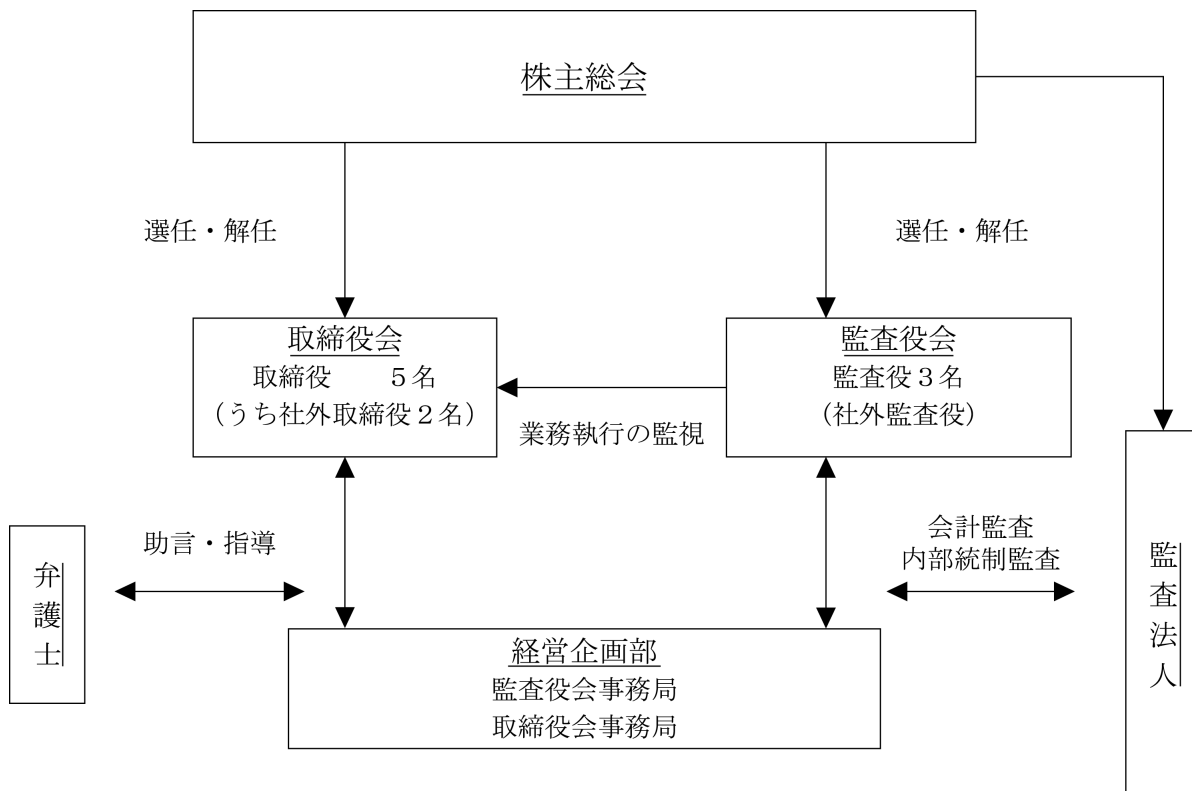
##### イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度採用会社で、社外監査役3名（うち常勤監査役1名）を選任し、経営への牽制機能を備えております。

取締役会につきましては、取締役5名（うち社外取締役2名）で構成されており、代表取締役社長が主宰し、経営の基本方針、法令で定められた事項およびその他重要な業務執行についての意思決定機関として、毎月1回定例開催のほか必要に応じ開催しております。取締役の業務執行に関する意思決定および監督をよりの確に行うため、原則として、取締役会にはすべての監査役が出席し、常勤監査役はさらに社内の各種会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を監視するとともに、コンプライアンス経営に則した業務監査機能の強化を図っております。

##### ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の迅速化および透明性を高めて、企業価値の向上を図るため、株主の視点を重視したコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。当社のコーポレート・ガバナンス体制(平成30年6月28日現在)の概要図は下記のとおりであります。



#### ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、継続的な発展を追求し、「米飯主食文化を世界へ」を経営指針として、社是（誠実、情熱、創造）に則った行動規範を制定し、代表取締役がその精神を全使用人に継続的に伝達することにより、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点としております。更に、取締役および使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように、それぞれの立場で自らの問題として捉え、業務運営にあたっております。統括的な組織としては、社長直轄の経営企画部が責任部署となり、法令・定款に適合しているかを確認するとともに、重要な事項については、顧問弁護士や会計監査人から指導、助言を得て、取り組めるような専管組織として位置づけされております。

また、当社は取締役および使用人等がコンプライアンス上、疑義ある行為があったとの情報があれば、常勤監査役、経営企画部長に連絡し、適正な対応をとることとしております。

当社の組織体制は、営業本部、生産本部、総務部、商品部、経営企画部により構成されております。また、経営企画部により、業務執行状況について計画的な内部監査を全部署に対して実施しており、社内規程、内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理を行うとともに、一層の牽制機能強化と効率的な業務改善を目指し、監査役および会計監査人と連携しながら内部監査を充実させております。

企業にとってコンプライアンスが益々重要視されてきており、当社でもコンプライアンスの推進を経営の重要課題として位置づけてまいります。

#### ニ リスク管理体制の整備の状況

当社のコンプライアンスやリスクマネジメントは、当社の業務に係るリスクについて適切に管理する体制整備に取り組んでおります。更に、社長が直接責任者となり、重要な事項につきましては顧問弁護士や会計監査人等、その他必要な第三者の指導、助言を得て業務運営にあたっております。また、不測事態が発生した場合には、社長指揮下の「緊急対策本部」を設けて情報収集と社内外への情報開示を行うとともに、原因の究明と再発防止策に努めております。

#### ホ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備

当社は、グループ会社の自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件の協議を適宜に行うことにより、子会社の経営管理を実施しております。経営企画部主催により、毎月開催している経営報告会等において、子会社役員から月次業績や経営計画の進捗状況および業務執行状況等について報告を受け、情報の共有化を図るとともに重要案件の協議を行っております。

### ② 内部監査および監査役監査

内部監査につきましては、社長直轄の経営企画部（6名）により、業務執行状況について計画的な内部監査を全部署に対して実施しております。これらにより、社内規程、内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理を行うとともに、一層の牽制機能強化と効率的な業務改善を、監査役および会計監査人と連携しつつ内部監査を充実させております。

監査役監査につきましては、社外監査役3名（うち常勤監査役1名）で監査役会を構成しており、取締役の業務執行に関する意思決定および取締役の業務執行の監督を的確に行い、社内の各種会議にも積極的に参加し、業務監査を強化しております。

### ③ 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の高橋正己は、金融・物流・建設・流通・医療等の幅広い分野における経営経験と知見を有しており、かつ当社との関係において、一般株主と利益相反が生じるおそれのある事由に該当しないことから、他の取締役から独立した客観的視点で、取締役会の意思決定の適法性を確保するための有効な助言をしていただけるものと判断しております。

社外取締役の立木成は、証券会社、投資会社等多岐にわたる業界での豊富な経験と幅広い見識を有しており、かつ当社との関係において、一般株主と利益相反が生じるおそれのある事由に該当しないことから、その見識を活かし当社経営に反映させていただけるものと判断しております。

社外監査役の瀬川和彦は、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知識を有しており、かつ当社との関係において、一般株主と利益相反が生じるおそれのある事由に該当しないことから、経営陣からの独立性を保ち経営を監視できると判断しております。

社外監査役の宇佐公興は、企業経営者としての豊富な経験と企業統治に関する高い知見を有しており、かつ当社との関係において、一般株主と利益相反が生じるおそれのある事由に該当しないことから、当社の健全性の確保や監査体制の強化に寄与していただけるものと判断しております。

社外監査役の小西明夫は、司法書士としての専門知識に基づく有用な意見、提言が期待でき、かつ当社との関係において、一般株主と利益相反が生じるおそれのある事由に該当しないことから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

当社において社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は現時点で特に定められておりませんが、社外取締役および社外監査役の選任に当たっては、東京証券取引所の定める企業行動規範に関する規則における独立役員の確保を参考としております。なお、当社は、社外監査役の宇佐公興を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出を行っております。

当社の社外取締役は、幅広い分野における企業経営の経験と国内外に豊富なネットワークを有しており、こうした知見を当社の経営に活かすとともに、当社の経営陣から独立した立場で、従来の経営の枠組みにとらわれない視点を以って経営への助言とチェック機能を果たしていただいております。

当社の社外監査役は、独立性、中立性の観点から客観的に監査を実施するとともに、定期的に取り締り会および監査役会に出席し、豊富な経験と見識から取締役会の業務執行の適法性を監視し、会計監査人、経営企画部とともに、定期的な情報交換、意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

### ④ 役員の報酬等

#### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	149	127	—	21	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	15	14	—	1	—	4

#### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額として、使用人兼務取締役2名に対して4百万円を支払っております。

#### ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。



⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 221,725千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カップ・クリエイト(株)	48,000	59,280	取引先との関係強化
(株)関西スーパーマーケット	35,741	55,220	取引先との関係強化
元気寿司(株)	23,882	52,732	取引先との関係強化
(株)ジー・テイスト	85,490	6,582	取引先との関係強化
(株)吉野家ホールディングス	3,980	6,444	取引先との関係強化
(株)くらコーポレーション	1,000	4,650	取引先との関係強化
(株)いなげや	2,670	4,142	取引先との関係強化
(株)スシログローバルホールディングス	1,000	3,495	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	528	2,135	主要金融機関との関係強化
第一生命ホールディングス(株)	400	798	取引先との関係強化

(注) 特定投資株式の(株)くらコーポレーション、(株)いなげや、(株)スシログローバルホールディングス、(株)三井住友フィナンシャルグループ及び第一生命ホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります、保有しております10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
元気寿司(株)	24,360	72,425	取引先との関係強化
カップ・クリエイト(株)	48,000	61,872	取引先との関係強化
(株)関西スーパーマーケット	36,941	41,706	取引先との関係強化
(株)吉野家ホールディングス	4,654	9,928	取引先との関係強化
(株)ジー・テイスト	90,230	7,489	取引先との関係強化
(株)くらコーポレーション	1,000	7,290	取引先との関係強化
(株)いなげや	3,338	6,073	取引先との関係強化
(株)スシログローバルホールディングス	1,000	5,150	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	528	2,353	主要金融機関との関係強化
第一生命ホールディングス(株)	400	777	取引先との関係強化

(注) 特定投資株式の(株)吉野家ホールディングス、(株)ジー・テイスト、(株)くらコーポレーション、(株)いなげや、(株)スシログローバルホールディングス、(株)三井住友フィナンシャルグループ及び第一生命ホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります、保有しております10銘柄について記載しております。

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、優成監査法人と監査契約を締結しております。当社は、必要な経営情報を提供する等、適正な監査ができる環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
渡邊 芳樹	5年
宮崎 哲	4年

(注) 監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他4名であります。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任の決議については累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	—	15,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	16,000	—	15,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、優成監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時に開示が行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設および変更に関する情報を収集しております。また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が主催する会計基準等のセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,773,314	6,609,543
受取手形及び売掛金	1,367,252	1,185,151
たな卸資産	※3 1,627,878	※3 1,605,404
繰延税金資産	89,504	104,203
その他	39,640	46,823
流動資産合計	7,897,590	9,551,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,192,538	3,225,865
減価償却累計額	△1,593,070	△1,680,770
建物及び構築物（純額）	1,599,468	1,545,094
機械装置及び運搬具	100,168	52,273
減価償却累計額	△80,577	△35,828
機械装置及び運搬具（純額）	19,590	16,444
工具、器具及び備品	1,480,104	1,500,112
減価償却累計額	△1,345,097	△1,400,560
工具、器具及び備品（純額）	135,007	99,552
土地	1,062,506	1,062,506
有形固定資産合計	2,816,572	2,723,597
無形固定資産		
	134,454	82,052
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 349,662	※1 368,496
繰延税金資産	197,634	202,833
その他	197,991	202,752
貸倒引当金	△12,030	△10,090
投資その他の資産合計	733,258	763,992
固定資産合計	3,684,285	3,569,642
資産合計	11,581,875	13,120,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	536,294	400,911
未払金	80,397	85,983
未払費用	134,816	133,637
未払法人税等	277,381	181,557
未払消費税等	63,896	45,989
賞与引当金	150,478	161,354
その他	187,295	117,396
流動負債合計	1,430,560	1,126,831
固定負債		
繰延税金負債	1,863	1,209
役員退職慰労引当金	15,301	14,368
退職給付に係る負債	623,125	657,741
その他	90,836	81,722
固定負債合計	731,127	755,041
負債合計	2,161,687	1,881,872
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	614,508	1,154,418
資本剰余金	443,050	982,960
利益剰余金	8,273,608	9,015,896
自己株式	△2,988	△3,339
株主資本合計	9,328,178	11,149,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,577	85,115
為替換算調整勘定	18,840	10,380
退職給付に係る調整累計額	△2,408	△6,535
その他の包括利益累計額合計	92,009	88,961
純資産合計	9,420,188	11,238,896
負債純資産合計	11,581,875	13,120,769

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	9,412,077	9,111,798
売上原価	4,964,061	4,758,801
売上総利益	4,448,016	4,352,997
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,037,409	※1,※2 3,114,949
営業利益	1,410,606	1,238,047
営業外収益		
受取利息	2,911	1,256
貸倒引当金戻入額	—	1,940
受取配当金	2,782	1,870
受取手数料	1,288	1,227
受取保険金	1,000	—
助成金収入	1,200	—
その他	1,590	1,516
営業外収益合計	10,773	7,810
営業外費用		
手形売却損	154	64
売上割引	4,092	2,655
株式交付費	—	4,229
その他	3,604	2,157
営業外費用合計	7,850	9,107
経常利益	1,413,529	1,236,750
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,618
資産除去債務消滅益	15,582	—
特別利益合計	15,582	2,618
特別損失		
退職給付費用	143,260	—
特別損失合計	143,260	—
税金等調整前当期純利益	1,285,851	1,239,368
法人税、住民税及び事業税	516,690	431,309
法人税等調整額	△52,058	△25,088
法人税等合計	464,631	406,221
当期純利益	821,219	833,147
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	821,219	833,147

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	821,219	833,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,994	9,538
為替換算調整勘定	△3,882	△8,459
退職給付に係る調整額	△2,408	△4,127
その他の包括利益合計	※ 12,703	※ △3,048
包括利益	833,922	830,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	833,922	830,099
非支配株主に係る包括利益	—	—



③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	614,508	443,050	7,543,253	△2,586	8,598,224	56,583	22,722	—	79,306	8,677,531
当期変動額										
新株の発行										—
剰余金の配当			△90,863		△90,863					△90,863
親会社株主に帰属する当期純利益			821,219		821,219					821,219
自己株式の取得				△401	△401					△401
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						18,994	△3,882	△2,408	12,703	12,703
当期変動額合計	—	—	730,355	△401	729,953	18,994	△3,882	△2,408	12,703	742,657
当期末残高	614,508	443,050	8,273,608	△2,988	9,328,178	75,577	18,840	△2,408	92,009	9,420,188

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	614,508	443,050	8,273,608	△2,988	9,328,178	75,577	18,840	△2,408	92,009	9,420,188
当期変動額										
新株の発行	539,910	539,910			1,079,820					1,079,820
剰余金の配当			△90,859		△90,859					△90,859
親会社株主に帰属する当期純利益			833,147		833,147					833,147
自己株式の取得				△351	△351					△351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						9,538	△8,459	△4,127	△3,048	△3,048
当期変動額合計	539,910	539,910	742,287	△351	1,821,756	9,538	△8,459	△4,127	△3,048	1,818,708
当期末残高	1,154,418	982,960	9,015,896	△3,339	11,149,935	85,115	10,380	△6,535	88,961	11,238,896

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,285,851	1,239,368
減価償却費	257,244	189,959
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	134	△1,940
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,914	10,875
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	190,635	28,667
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,300	△933
受取利息及び受取配当金	△5,694	△3,126
支払利息及び手形売却損	154	64
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,618
資産除去債務消滅益	△15,582	—
株式交付費	—	4,229
売上債権の増減額 (△は増加)	△172,559	181,757
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△249,592	19,463
仕入債務の増減額 (△は減少)	142,164	△133,422
未払費用の増減額 (△は減少)	13,845	△955
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36,426	△17,865
その他	84,824	16,938
小計	1,576,066	1,530,463
利息及び配当金の受取額	6,453	3,180
手形売却に伴う支払額	△154	△64
法人税等の支払額	△509,820	△527,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,072,544	1,006,435
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△7,284	△12,727
投資有価証券の売却による収入	—	3,368
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△192,271	△65,201
無形固定資産の取得による支出	△30,320	△41,175
貸付金の回収による収入	2,496	996
差入保証金の差入による支出	△381	△1,428
差入保証金の回収による収入	17,650	927
保険積立金の積立による支出	△9,955	△8,705
保険積立金の払戻による収入	—	3,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,066	△120,800
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△28,591	△25,135
株式の発行による収入	—	1,075,590
配当金の支払額	△90,863	△90,859
その他	△401	△351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,856	959,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	519	△8,649
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	933,140	1,836,228
現金及び現金同等物の期首残高	3,840,174	4,773,314
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,773,314	※ 6,609,543

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 2社

子会社の名称

株式会社セハージャパン

Suzumo International Corporation

#### (2) 非連結子会社名

北海道鈴茂販売株式会社

Suzumo Singapore Corporation

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用していない非連結子会社名

北海道鈴茂販売株式会社

Suzumo Singapore Corporation

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結会計年度の末日までに発生した重要な取引は連結上必要な調整をすることとしております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

##### a 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

##### b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

##### a 商品、製品、材料、仕掛品

総平均法を採用しております。

##### b 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

工具器具備品 2～20年

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

②無形固定資産

(イ)リース資産以外の無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

③長期前払費用

均等償却しております。

なお、償却期間は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する出資の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	46,771千円	46,771千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	一千円	2,400千円
受取手形裏書譲渡高	206,230 "	184,313 "

※3 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	1,068,255千円	1,142,894千円
原材料及び貯蔵品	331,417 "	387,649 "
仕掛品	228,204 "	74,859 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	1,057,741千円	1,124,156千円
賞与引当金繰入額	93,864 "	98,797 "
退職給付費用	34,323 "	37,110 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,300 "	2,683 "

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	78,079千円	50,680千円

## (連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	27,377千円	13,747千円
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	27,377千円	13,747千円
税効果額	△8,382 〃	△4,209 〃
その他有価証券評価差額金	18,994千円	9,538千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△3,882千円	△8,459千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△3,483千円	△6,645千円
組替調整額	— 〃	696 〃
税効果調整前	△3,483千円	△5,948千円
税効果額	1,075 〃	1,821 〃
退職給付に係る調整額	△2,408千円	△4,127千円
その他の包括利益合計	12,703千円	△3,048千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,060,000	—	—	6,060,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,401	280	—	2,681

(注) 普通株式の自己株式の増加280株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,863	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,859	15	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,060,000	420,000	—	6,480,000

(注) 普通株式の増加420,000株は、有償第三者割当増資によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,681	160	—	2,841

(注) 普通株式の自己株式の増加160株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,859	15	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,157	15	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	4,773,314千円	6,609,543千円
現金及び現金同等物	4,773,314千円	6,609,543千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械装置)及びサーバ・コンピューター(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど2か月以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。



2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,773,314	4,773,314	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,367,252	1,367,252	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	100,000	99,910	△90
② その他有価証券	195,481	195,481	—
(4) 長期貸付金	12,974	12,974	—
資産計	6,449,023	6,448,933	△90
(1) 買掛金	536,294	536,294	—
(2) リース債務	59,154	59,137	△17
負債計	595,449	595,431	△17

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,609,543	6,609,543	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,185,151	1,185,151	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	100,000	100,990	990
② その他有価証券	215,065	215,065	—
(4) 長期貸付金	12,031	12,031	—
資産計	8,121,791	8,122,781	990
(1) 買掛金	400,911	400,911	—
(2) リース債務	45,485	45,468	△17
負債計	446,397	446,380	△17

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年 3月31日	平成30年 3月31日
非上場株式	54,181	53,431

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,773,314	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,367,252	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	100,000
長期貸付金	943	3,774	4,718	3,538
合計	6,141,510	3,774	4,718	103,538

前連結会計年度において、5年超10年以内に区分しておりました満期保有目的の債権(社債)につきましては、当連結会計年度中に繰上償還されております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,609,543	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,185,151	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	—	100,000
長期貸付金	943	3,774	4,718	2,595
合計	7,795,638	3,774	4,718	102,595

## (注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	24,740	17,583	13,606	3,224	—	—
合計	24,740	17,583	13,606	3,224	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	20,184	16,207	5,825	2,601	666	—
合計	20,184	16,207	5,825	2,601	666	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
社債	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
社債	100,000	99,910	△90
小計	100,000	99,910	△90
合計	100,000	99,910	△90

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
社債	100,000	100,990	990
小計	100,000	100,990	990
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
社債	—	—	—
小計	—	—	—
合計	100,000	100,990	990

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	187,336	78,267	△109,069
小計	187,336	78,267	△109,069
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	8,145	8,281	136
小計	8,145	8,281	136
合計	195,481	86,548	△108,933

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	215,065	92,384	△122,680
小計	215,065	92,384	△122,680
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	215,065	92,384	△122,680

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社は、確定給付型の制度として全国印刷製本包装機械企業年金基金に加入し、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度(中退共)に加入しております。

当社は、複数事業主制度の企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

当社は、前連結会計年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更いたしました。この変更は、従業員数が増加したことに伴い、退職給付債務の金額の算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

なお、一部の連結子会社が採用する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

厚生年金基金の代行部分について、平成26年9月8日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年5月1日に過去分返上の認可を受けております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	424,975	619,731
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	143,260	—
勤務費用	51,852	54,925
利息費用	738	805
数理計算上の差異の発生額	3,483	6,645
退職給付の支払額	△4,579	△27,263
退職給付債務の期末残高	619,731	654,844

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	51,852	54,925
利息費用	738	805
数理計算上の差異の費用処理額	—	696
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	143,260	—
確定給付制度に係る退職給付費用	195,851	56,427

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	619,731	654,844
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	619,731	654,844
退職給付に係る負債	619,731	654,844
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	619,731	654,844

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	3,483	5,948

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	3,483	9,432

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.13%	0.13%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,030	3,394
退職給付費用	610	1,165
退職給付の支払額	△1,247	△1,662
退職給付に係る負債の期末残高	3,394	2,897

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度610千円 当連結会計年度1,165千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,460千円、当連結会計年度2,455千円であります。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度34,841千円、当連結会計年度37,143千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	41,445	8,661
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	51,978	10,458
差引額	△10,533	△1,797

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 4.0% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度 4.2% (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度6,511百万円、当連結会計年度5,870百万円）、不足金（前連結会計年度4,022百万円）、剰余金（当連結会計年度4,072百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度20,058千円、当連結会計年度20,994千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実績の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	8,073千円	9,375千円
投資有価証券評価損	687 "	566 "
ゴルフ会員権評価損	4,911 "	4,899 "
貸倒引当金	3,697 "	3,089 "
賞与引当金	46,474 "	49,408 "
退職給付に係る負債	190,946 "	201,408 "
役員退職慰労金	22,416 "	21,675 "
その他	36,699 "	47,470 "
繰延税金資産合計	313,906千円	337,894千円
繰延税金負債		
投資有価証券評価益	△26,768千円	△30,856千円
その他	△4,193 "	△1,243 "
繰延税金負債合計	△30,961千円	△32,099千円
繰延税金資産純額	282,944千円	305,794千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	89,504千円	104,203千円
固定資産－繰延税金資産	197,634 "	202,833 "
流動負債－繰延税金負債	2,329 "	33 "
固定負債－繰延税金負債	1,863 "	1,209 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	0.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6 "	△0.5 "
留保金課税	6.0 "	— "
住民税均等割等	1.2 "	1.3 "
試験研究費の特別控除	△0.8 "	△0.3 "
雇用者給与等支給額が増加した場合の特別控除	△2.4 "	— "
その他	1.3 "	0.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%	32.8%



(資産除去債務関係)

連結貸借対照表に計上していない資産除去債務

当社グループは、一部の事務所及び営業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業を区分しており、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「米飯加工機械関連事業」及び「衛生資材関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「米飯加工機械関連事業」は、主として寿司ロボット、おむすびロボット等の米飯加工機械の製造・販売及び保守をいたしております。「衛生資材関連事業」は、主としてアルコール系洗浄剤、除菌剤等の製造・販売をいたしております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	米飯加工機械関連事業	衛生資材関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,734,465	677,611	9,412,077	—	9,412,077
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,734,465	677,611	9,412,077	—	9,412,077
セグメント利益	1,388,974	21,632	1,410,606	—	1,410,606
セグメント資産	11,337,838	244,037	11,581,875	—	11,581,875
セグメント負債	2,034,614	127,073	2,161,687	—	2,161,687
その他の項目					
減価償却費	256,222	1,022	257,244	—	257,244
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	202,628	—	202,628	—	202,628

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注)
	米飯加工機械関連事業	衛生資材関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,414,582	697,216	9,111,798	—	9,111,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,414,582	697,216	9,111,798	—	9,111,798
セグメント利益	1,218,559	19,487	1,238,047	—	1,238,047
セグメント資産	12,872,132	248,636	13,120,769	—	13,120,769
セグメント負債	1,761,649	120,223	1,881,872	—	1,881,872
その他の項目					
減価償却費	188,759	1,199	189,959	—	189,959
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	111,519	5,305	116,825	—	116,825

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	オセアニア	その他の地域	合計
7,344,239	878,481	471,538	565,049	140,605	12,160	9,412,077

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	オセアニア	その他の地域	合計
7,072,869	845,221	558,414	446,414	169,620	19,257	9,111,798

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,555.17円	1,735.16円
1株当たり当期純利益金額	135.57円	136.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	821,219	833,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	821,219	833,147
普通株式の期中平均株式数(株)	6,057,473	6,085,978

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	24,740	20,184	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,414	25,300	—	平成31年4月1日～ 平成34年9月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	59,154	45,485	—	—

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	16,207	5,825	2,601	666

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,405,870	4,661,563	6,998,946	9,111,798
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	392,564	654,134	1,076,091	1,239,368
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	245,143	436,497	720,894	833,147
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.47	72.06	119.01	136.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	40.47	31.59	46.95	17.89

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,457,626	6,309,567
受取手形	70,370	79,764
売掛金	1,152,890	1,042,723
商品	13,224	14,550
製品	949,157	962,672
原材料	318,618	372,606
仕掛品	228,204	74,859
貯蔵品	1,692	2,003
前払費用	22,231	22,710
繰延税金資産	75,766	81,825
その他	11,970	12,938
流動資産合計	7,301,753	8,976,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,573,144	1,522,080
構築物	26,165	22,876
機械及び装置	16,470	14,373
車両運搬具	3,120	2,071
工具、器具及び備品	129,622	89,895
土地	1,062,506	1,062,506
有形固定資産合計	2,811,029	2,713,802
無形固定資産		
ソフトウェア	56,667	57,588
電話加入権	5,479	5,479
ソフトウェア仮勘定	72,202	18,880
無形固定資産合計	134,349	81,947
投資その他の資産		
投資有価証券	302,891	321,725
関係会社株式	171,311	171,311
出資金	6,710	6,710
長期貸付金	12,974	12,031
長期前払費用	3,719	3,526
破産更生債権等	204	84
差入保証金	33,070	32,916
会員権	21,535	21,535
繰延税金資産	190,279	194,650
保険積立金	112,333	117,892
貸倒引当金	△12,030	△10,090
投資その他の資産合計	843,000	872,293
固定資産合計	3,788,379	3,668,042
資産合計	11,090,132	12,644,265

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	435,044	329,761
リース債務	24,472	19,123
未払金	72,627	76,878
未払費用	127,256	126,633
未払法人税等	270,485	178,994
未払消費税等	59,574	43,159
前受金	81,592	26,867
預り金	25,268	15,258
賞与引当金	149,224	160,338
その他	543	423
流動負債合計	1,246,090	977,438
固定負債		
リース債務	34,414	21,940
長期末払金	56,421	56,421
退職給付引当金	616,247	645,412
固定負債合計	707,084	723,774
負債合計	1,953,174	1,701,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	614,508	1,154,418
資本剰余金		
資本準備金	443,050	982,960
資本剰余金合計	443,050	982,960
利益剰余金		
利益準備金	110,000	110,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	6,096,811	6,813,898
利益剰余金合計	8,006,811	8,723,898
自己株式	△2,988	△3,339
株主資本合計	9,061,380	10,857,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,577	85,115
評価・換算差額等合計	75,577	85,115
純資産合計	9,136,958	10,943,052
負債純資産合計	11,090,132	12,644,265



②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	8,649,919	8,284,692
売上原価	4,646,556	4,380,303
売上総利益	4,003,362	3,904,388
販売費及び一般管理費	※2 2,715,338	※2 2,752,018
営業利益	1,288,024	1,152,370
営業外収益		
受取利息及び配当金	32,370	25,027
その他	5,077	4,614
営業外収益合計	37,448	29,641
営業外費用		
手形売却損	154	64
売上割引	4,092	2,655
保険解約損	—	790
株式交付費	—	4,229
その他	725	17
営業外費用合計	4,972	7,756
経常利益	1,320,500	1,174,254
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,618
資産除去債務消滅益	15,582	—
特別利益合計	15,582	2,618
特別損失		
退職給付費用	143,260	—
特別損失合計	143,260	—
税引前当期純利益	1,192,822	1,176,872
法人税、住民税及び事業税	467,091	383,565
法人税等調整額	△51,263	△14,640
法人税等合計	415,828	368,925
当期純利益	776,994	807,946

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金			その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	614,508	443,050	110,000	1,800,000	5,410,680	△2,586	8,375,651	56,583	8,432,235
当期変動額									
新株の発行									—
剰余金の配当					△90,863		△90,863		△90,863
当期純利益					776,994		776,994		776,994
自己株式の取得						△401	△401		△401
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								18,994	18,994
当期変動額合計	—	—	—	—	686,130	△401	685,729	18,994	704,723
当期末残高	614,508	443,050	110,000	1,800,000	6,096,811	△2,988	9,061,380	75,577	9,136,958

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金			その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	614,508	443,050	110,000	1,800,000	6,096,811	△2,988	9,061,380	75,577	9,136,958
当期変動額									
新株の発行	539,910	539,910					1,079,820		1,079,820
剰余金の配当					△90,859		△90,859		△90,859
当期純利益					807,946		807,946		807,946
自己株式の取得						△351	△351		△351
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								9,538	9,538
当期変動額合計	539,910	539,910	—	—	717,087	△351	1,796,555	9,538	1,806,093
当期末残高	1,154,418	982,960	110,000	1,800,000	6,813,898	△3,339	10,857,936	85,115	10,943,052

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (イ) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (ロ) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

##### (ハ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

##### a 商品、製品、材料、仕掛品

総平均法を採用しております。

##### b 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### (イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

工具器具備品 2～20年

##### (ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

##### (イ) リース資産以外の無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却しております。

なお、償却期間は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	一千円	2,400千円
受取手形裏書譲渡高	177,258 "	153,029 "

2 関係会社に対する資産および負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	151,366千円	211,949千円
短期金銭債務	13,520 "	12,667 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引(収入分)	716,453千円	734,047千円
営業取引(支出分)	197,166 "	216,423 "

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	65,999千円	64,549千円
給料及び手当	946,447 "	994,140 "
賞与引当金繰入額	92,610 "	97,781 "
退職給付引当金繰入額	31,257 "	34,330 "
おおよその割合		
販売費	76%	77%
一般管理費	24 "	23 "

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
子会社株式	171,311	171,311

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	8,073千円	9,375千円
投資有価証券評価損	687 "	566 "
ゴルフ会員権評価損	4,911 "	4,899 "
貸倒引当金	3,697 "	3,089 "
未払事業税等	13,303 "	15,471 "
未払金	6,816 "	7,283 "
賞与引当金	46,050 "	49,095 "
退職給付引当金	188,731 "	197,625 "
役員退職慰労金	17,276 "	17,276 "
一括償却資産	1,521 "	600 "
減価償却超過額	1,743 "	2,050 "
繰延税金資産合計	292,814千円	307,333千円
繰延税金負債		
投資有価証券評価益	△26,768千円	△30,856千円
繰延税金負債合計	△26,768千円	△30,856千円
繰延税金資産純額	266,045千円	276,476千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 "	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7 "	—
留保金課税	6.5 "	—
住民税均等割等	1.3 "	—
試験研究費の特別控除	△0.8 "	—
雇用者給与等支給額が増加した場合の特別控除	△2.5 "	—
その他	△0.2 "	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,573,144	33,326	—	84,390	1,522,080	1,614,845
	構築物	26,165	—	—	3,289	22,876	63,633
	機械及び装置	16,470	5,995	—	8,092	14,373	23,121
	車両運搬具	3,120	—	14	1,033	2,071	9,881
	工具、器具及び備品	129,622	32,201	17	71,911	89,895	1,381,109
	土地	1,062,506	—	—	—	1,062,506	—
	計	2,811,029	71,522	31	168,718	2,713,802	3,092,591
無形固定資産	ソフトウェア	56,667	19,318	—	18,397	57,588	38,177
	電話加入権	5,479	—	—	—	5,479	—
	ソフトウェア仮勘定	72,202	18,880	72,202	—	18,880	—
	計	134,349	38,198	72,202	18,397	81,947	38,177

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建	物	東京工場空調入替工事	6,560千円
		本社空調入替工事	14,747千円
機械及び装置		東京工場切削加工機	5,995千円
工具器具備品		製品の金型	19,073千円
		東京工場ワークステーション	4,241千円
ソフトウェア		東京工場CAD関連	7,415千円

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12,030	—	1,940	10,090
賞与引当金	149,224	160,338	149,224	160,338

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第57期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第58期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第58期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月14日関東財務局長に提出。

第58期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成30年3月7日関東財務局長に提出。

#### (5) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株式発行 平成30年2月9日関東財務局長に提出。

#### (6) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(5) 有価証券届出書の訂正届出書) 平成30年2月14日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月22日

鈴茂器工株式会社

取 締 役 会 御中

優 成 監 査 法 人

指 定 社 員

公認会計士 渡 邊 芳 樹 ㊞

業務執行社員

指 定 社 員

公認会計士 宮 崎 哲 ㊞

業務執行社員

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鈴茂器工株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、鈴茂器工株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月22日

鈴茂器工株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員

公認会計士 渡邊 芳 樹 ㊞

業務執行社員

指定社員

公認会計士 宮 崎 哲 ㊞

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴茂器工株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。